

2018

第114期 中間事業のご報告

平成30年9月中間期

D I S C L O S U R E

中間期ディスクロージャー誌

あなたと
トライ
みらい。

株式会社 大東銀行

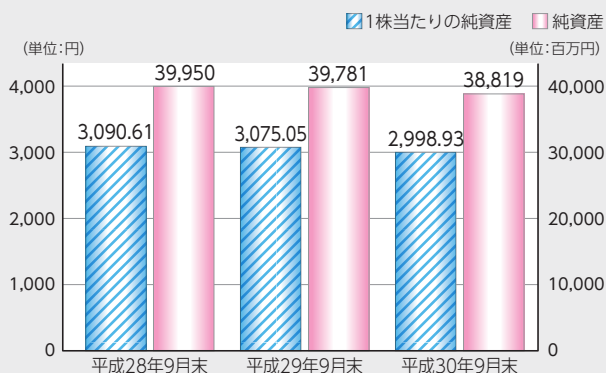
大東銀行のプロフィール

(平成30年9月30日現在)

名称	● 株式会社 大東銀行
設立	● 1942年(昭和17年) 8月18日
本店	● 福島県郡山市中町19番1号
資本金	● 147億43百万円
店舗数	● 58か店 (本店ほか支店57か店)
従業員数	● 547人 <small>※従業員数は就業人員数であり、出向受を含み 嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。</small>
総資産	● 8,069億円
総預金	● 7,642億円
貸出金	● 5,201億円
連結自己資本比率	● 9.28%
証券コード	● 8563



1株当たりの純資産(連結)※



※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たりの純資産額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

関連会社

株式会社 大東クレジットサービス/クレジットカード業
株式会社 大東リース/リース業・信用保証業

ホームページアドレス

<https://www.daitobank.co.jp/>

D A I T O B A N K
D I S C L O S U R E
2 0 1 8

CONTENTS

概況

1

業績ハイライト…1

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況…2

地域の皆さまとともに…4

資料編

5

営業の概況…6 中間連結財務諸表…8

連結リスク管理債権、セグメント情報等…12

中間財務諸表…14 損益の状況…17

営業の状況/預金業務…19 貸出業務…20

証券業務…23 有価証券、金銭の信託関係…25

為替業務、デリバティブ取引情報…26

自己資本の状況…27 経営指標…28

資本・株式の状況…29

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示…31

開示項目一覧

41

新スローガン「あなたとトライみらい。」制定

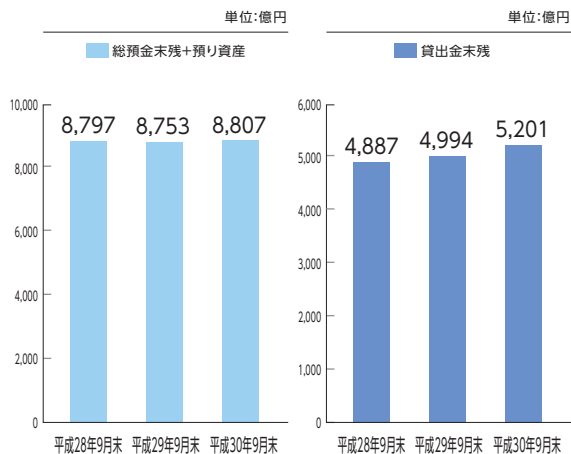
当行では、お客さまや地域の皆さまとともに新しい未来を切り開くため、新スローガン「あなたとトライみらい。」を制定いたしました。新しい未来へとチャレンジする当行の姿勢を表現しております。

あなたと
トライ
みらい。

業績ハイライト

総預金及び預り資産・貸出金残高(単体)

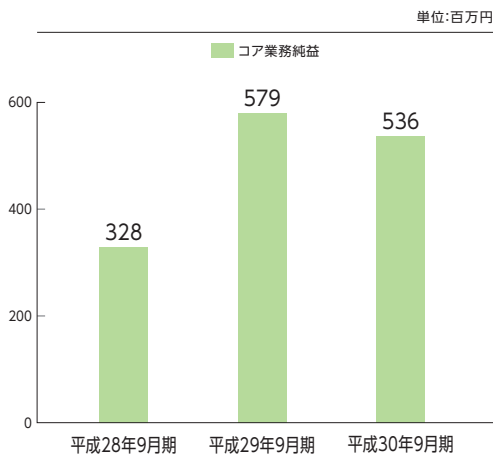
- ・総預金及び預り資産残高の合計は、金融機関・公金預金が増加したことから、平成29年9月末比53億円増加して8,807億円となりました。
- ・貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、平成29年9月末比207億円増加して5,201億円となりました。



コア業務純益(単体)

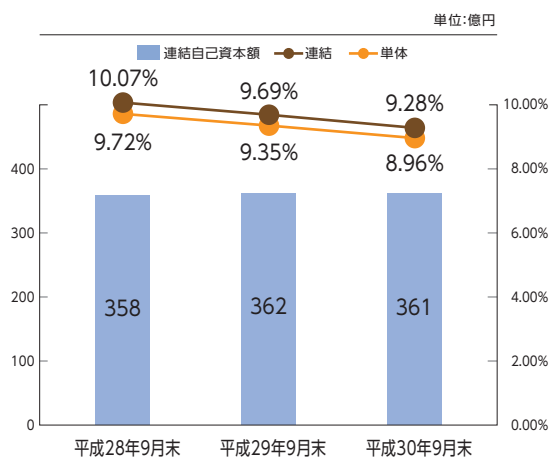
- ・コア業務純益は、貸出金利息の減少等に伴い資金利益が減少したことなどから、5億36百万円(平成29年9月期比42百万円減少)となりました。

※「コア業務純益」とは、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表す指標の一つです。
 「コア業務純益」=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益



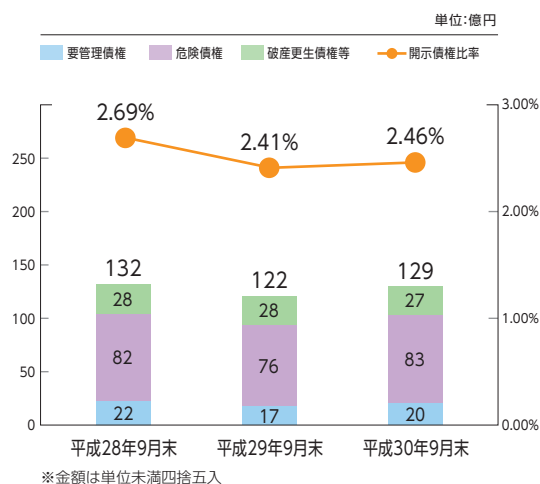
自己資本比率(国内基準)

- ・貸出金残高の増加に伴うリスク・アセットの増加などにより、自己資本比率は連結で9.28%(平成29年9月末比△0.41ポイント)、単体で8.96%(同△0.39ポイント)となりました。国内基準行の基準を大きく上回っており健全性を維持しております。



開示債権比率(単体)

- ・金融再生法による開示債権比率(単体)は、2.46%(平成29年9月末比+0.05ポイント)となりました。



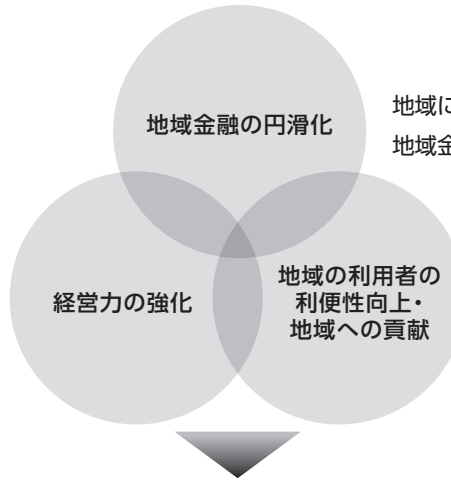
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業(小規模事業者を含む。)の経営支援に関する取組み方針

当行は、経営理念のひとつとして「地域と共に発展していく銀行」を掲げ、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでおります。地域が本格的に復興し発展していくためには、地域の中小企業等が経営改善や事業拡大等を通じて経済活動を活性化していくことが必要となることから、地域金融機関として、円滑な資金供給にとどまらず、経営課題への適切な助言や販路拡大等の経営支援、事業再生支援等、ニーズに応じた多様な金融サービスの提供を行ってまいります。

- ・中小企業との取引拡充
- ・中小企業に対する支援強化

お客さまに、一層信頼してお取引を頂けるよう、強固な経営基盤の構築と内部管理態勢の強化に努めます。



地域に密着したコミュニティ銀行として、地域金融の円滑化を図ります。

お客さまのニーズにマッチした真に魅力ある金融サービスを提供し、地域活性化へ向けた積極的な貢献を行ってまいります。

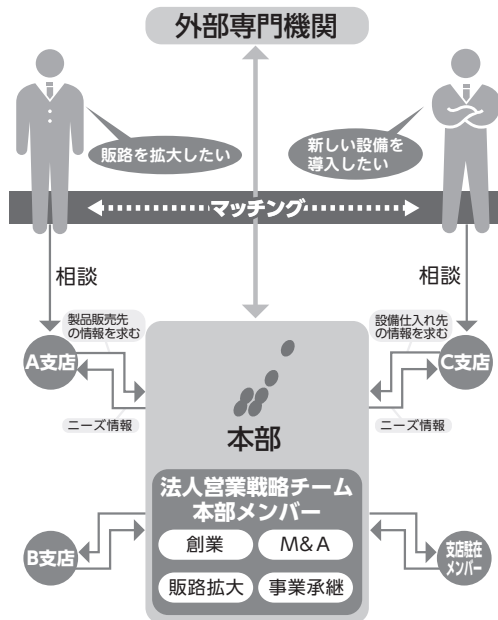
地域密着型金融の機能強化へ向けた継続的な取組み

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

●サポート体制の充実

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。

平成29年12月に「法人営業戦略チーム支店駐在メンバー」を新設し、平成30年7月には、本部メンバーを2名増員するなど、より一層、営業店と本部が一体となって、事業を営むお客さまに最適なサービスやサポートを提供できる体制を整備いたしました。



●コンサルティング機能の強化

医療経営士や事業承継・M&Aコース等、各種資格の取得を奨励し、高度専門的な知識やスキルを有する職員の養成に注力しております。また、融資・目利き・お客さま支援関連のテーマを中心とした研修会を実施し、職員の資質向上に努めております。

【外部資格試験取得状況】

資格名	取得者数(平成30年11月30日現在)
医療経営士	111名
事業承継・M&Aコース(旧名称:事業承継・M&Aエキスパート)	92名
動産評価アドバイザー	6名
中小企業診断士	2名

中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

■創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、事業計画の策定へのアドバイスやニューマネーの供給などを通じて地域で起業を検討しているお客さまの創業期から成長期にいたるまでのサポートに取り組んでおります。

地域における中小企業の事業活動を促進するため、それぞれの業務を通じ、双方が連携し、創業・新事業支援、経営改善支援・事業承継を支援することを目的とし、平成30年7月には、株式会社ミロク情報サービスと「地域の中小企業支援に対する業務連携に関する覚書」を締結いたしました。株式会社ミロク情報サービスが、創業・新規事業、経営改善・事業承継、API連携の可能性も含めたフィンテック等の分野において、各種製品提供や、経営支援サービスを行い、当行が金融面での支援に協力いたします。

■成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先さまの新たなビジネス機会を拓くため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューを提供しております。

平成30年6月開催の「地域創生『食の魅力』発見商談会2018」には、当行のお取引先企業が出展したほか、「第14回メディカルクリエーションふくしま2018」(10月開催)や「第7回ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2018」(11月開催)に当行は支援機関として出展し、「ふくしまフードフェア2018」(11月開催)には、協力企業として参加いたしました。



■事業再生・業種転換等へのご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、ライフステージの進展により生じる新たな課題や多様なニーズに対応するため、財務内容や収益性の課題解決に向けた分析や提案に加え、外部専門機関と連携し、M&Aや事業承継等を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当行は財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容及び成長可能性を適正に評価することでお客さまの融資に積極的に取り組んでまいります。この方針を実現するため、当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨のもと、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

地域の活性化に関する取組み状況

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また、一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

●各自治体との包括連携協定締結先(締結日順)

郡山市、古殿町、白河市、田村市

地域の皆さまとともに

当行では地域の皆さまとのふれあいを重視したCSR活動にも積極的に取り組んでおります。当行は今後も地域の皆さまとともに歩み発展してまいります。

〈だいたい〉年金の日 八代亜紀コンサートの開催

平成30年10月27日、厚生労働省及び日本年金機構が制定した「年金の日(11月30日)」の趣旨に賛同するとともに、当行で公的年金をお受け取り頂いているお客さまへ感謝を込めて、コンサートを開催いたしました。当日は約3,500名のお客さまにご来場頂きました。



猪苗代湖清掃活動の実施

地元福島県の環境保全に資するため、毎年猪苗代湖の清掃活動を実施しております。平成30年度は約550名の役職員とその家族が参加いたしました。今後とも、地域の環境保全活動に継続して取り組んでまいります。



「大東銀行献血応援プロジェクト」の推進

日本赤十字社と連携し、広く一般社会に献血活動が認知されるよう、地域金融機関として地域の皆さまの医療を支える献血活動に協力しております。平成28年1月から、日本赤十字社と連携して大東銀行オリジナル「献血協力カード」の利用を開始しております。



第25回「郡山シティーマラソン」への協賛

活力あるまちづくりを目的に開催される「郡山シティーマラソン」に第1回から連続して協賛しております。また、当行行員がボランティアスタッフとして大会運営に協力しております。



CONTENTS

資料編

DATA

営業の概況	6
中間連結財務諸表〔連結情報〕	8
連結リスク管理債権、セグメント情報等	12
中間財務諸表〔単体情報〕	14
損益の状況	17
営業の状況 預金業務…19 貸出業務…20 証券業務…23 有価証券、金銭の信託関係…25 為替業務、デリバティブ取引情報…26	19
自己資本の状況	27
経営指標	28
資本・株式の状況	29
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	31

営業の概況

中間連結財務諸表

連結リスク管理債権
セグメント情報等

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

自己資本の状況

経営指標

資本・株式の状況

自己資本比率規制の第3の柱
市場規律に基づく開示

営業の概況

平成30年度中間期連結決算の概況

〔主要勘定〕

預金(譲渡性預金を含む)は、主に公金預金が増加したことなどから、前年度末比105億円増加して7,637億円となりました。
貸出金は、地公体向け貸出及び住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことから、前年度末比2億円増加して5,200億円となりました。
有価証券は、前年度末比23億円減少して2,237億円となりました。
これらの結果、総資産は、前年度末比99億円増加して8,103億円となりました。

〔損益勘定〕

経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少やその他経常収益の減少などにより、前年同期比5億73百万円減少して63億64百万円となりました。
一方、経常費用は、経費削減等により営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加などにより、前年同期比1億81百万円増加して58億22百万円となりました。
これらの結果、経常利益は前年同期比7億55百万円減少して5億41百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億60百万円減少して4億16百万円となりました。

〔自己資本比率〕

連結自己資本比率(国内基準)は9.28%、単体自己資本比率(国内基準)は8.96%となり、前年度末に比べ連結で0.09ポイント、単体で0.08ポイント上昇しました。

自己資本比率の推移

(単位:%)

区 分	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末
連結自己資本比率(国内基準)	10.07	9.86	9.69	9.19	9.28
単体自己資本比率(国内基準)	9.72	9.52	9.35	8.88	8.96

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 中間連結会計期間	平成29年度 中間連結会計期間	平成30年度 中間連結会計期間	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	7,354	6,937	6,364	13,948	13,576
連結経常利益	1,031	1,296	541	2,017	1,710
親会社株主に帰属する中間純利益	897	977	416	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,462	1,298
連結中間包括利益	△18	970	△338	—	—
連結包括利益	—	—	—	△773	732
連結純資産額	39,950	39,781	38,819	39,194	39,540
連結総資産額	816,356	805,630	810,360	791,009	800,432
1株当たり純資産額(円)	3,090.61	3,075.05	2,998.93	3,029.13	3,055.90
1株当たり中間純利益(円)	70.76	77.08	32.86	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	115.37	102.43
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,121	8,256	11,459	△3,266	△15,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,736	△14,541	900	8,523	△4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392	△378	△378	△393	△382
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,015	47,751	46,446	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	54,414	34,465
従業員数(人)	621	586	556	583	550
[外、平均臨時従業員数]	[168]	[166]	[163]	[166]	[166]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び1株当たり当期純利益は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載していません。

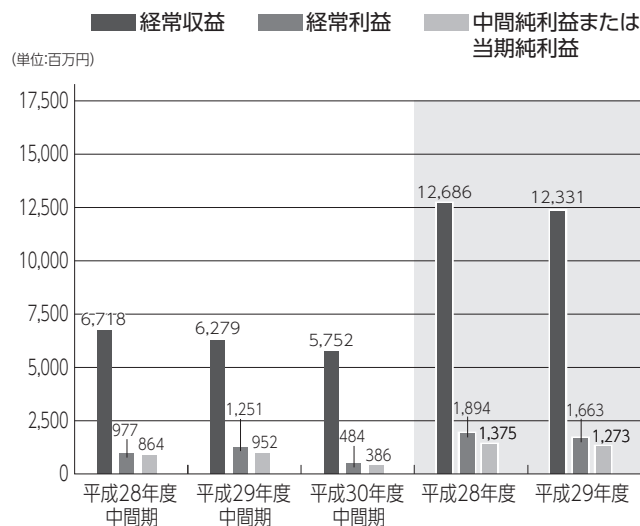
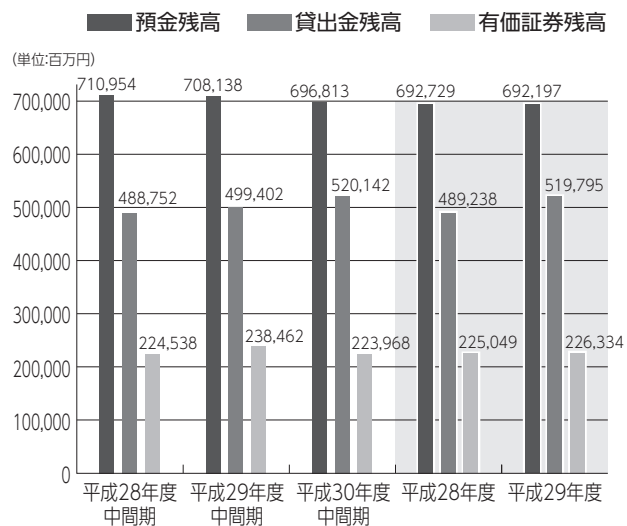
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 中間会計期間	平成29年度 中間会計期間	平成30年度 中間会計期間	平成28年度	平成29年度
経常収益	6,718	6,279	5,752	12,686	12,331
経常利益	977	1,251	484	1,894	1,663
中間純利益	864	952	386	—	—
当期純利益	—	—	—	1,375	1,273
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	127,014	12,701	127,014	12,701
純資産額	38,004	37,724	36,724	37,168	37,459
総資産額	813,297	802,347	806,921	787,744	797,024
預金残高	710,954	708,138	696,813	692,729	692,197
貸出金残高	488,752	499,402	520,142	489,238	519,795
有価証券残高	224,538	238,462	223,968	225,049	226,334
1株当たり配当額(円)	—	—	—	3.00	30.00
従業員数(人)	612	575	547	573	540
(外、平均臨時従業員数)	[163]	[161]	[159]	[161]	[162]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成29年度の1株当たり配当額は、株式併合後の配当額となります。



(注) 1.残高は、中間期末(期末)残高であります。

2.預金には譲渡性預金を含んでおりません。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

※新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成29年 9月30日	平成30年 9月30日
現金預け金	49,608	48,309
有価証券	238,226	223,724
貸出金	499,331	520,051
外国為替	615	380
リース債権及びリース投資資産	1,798	2,029
その他資産	3,063	3,276
有形固定資産	11,879	11,630
無形固定資産	2,276	1,770
退職給付に係る資産	422	442
繰延税金資産	299	437
支払承諾見返	991	938
貸倒引当金	△2,882	△2,631
資産の部合計	805,630	810,360

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成29年 9月中間期	平成30年 9月中間期
経常収益	6,937	6,364
資金運用収益	4,170	4,083
(うち貸出金利息)	(3,164)	(3,085)
(うち有価証券利息配当金)	(979)	(982)
役員取引等収益	1,449	1,441
その他業務収益	604	468
その他経常収益	712	370
経常費用	5,641	5,822
資金調達費用	96	86
(うち預金利息)	(90)	(80)
役員取引等費用	493	523
その他業務費用	512	770
営業経費	4,484	4,386
その他経常費用	54	55
経常利益	1,296	541
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	13	6
固定資産処分損	13	6
税金等調整前中間純利益	1,284	535
法人税、住民税及び事業税	262	32
法人税等調整額	37	77
法人税等合計	299	109
中間純利益	984	425
非支配株主に帰属する中間純利益	7	9
親会社株主に帰属する中間純利益	977	416

中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成29年 9月30日	平成30年 9月30日
預金	707,793	696,474
譲渡性預金	50,393	67,243
借入金	415	385
その他負債	2,995	3,234
賞与引当金	156	124
退職給付に係る負債	1,340	1,329
睡眠預金払戻損失引当金	263	327
偶発損失引当金	143	130
繰延税金負債	37	34
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	991	938
負債の部合計	765,848	771,541
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	18,921	19,255
自己株式	△44	△48
株主資本合計	34,915	35,246
その他有価証券評価差額金	1,519	192
土地再評価差額金	2,430	2,453
退職給付に係る調整累計額	114	116
その他の包括利益累計額合計	4,064	2,762
非支配株主持分	802	810
純資産の部合計	39,781	38,819
負債及び純資産の部合計	805,630	810,360

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成29年 9月中間期	平成30年 9月中間期
中間純利益	984	425
その他の包括利益	△13	△764
その他有価証券評価差額金	△11	△758
退職給付に係る調整額	△2	△5
中間包括利益	970	△338
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	961	△342
非支配株主に係る中間包括利益	8	3

中間連結株主資本等変動計算書

平成29年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			977		977
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	596	△0	596
当中間期末残高	14,743	1,294	18,921	△44	34,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						977
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12		△2	△15	6	△8
当中間期変動額合計	△12	—	△2	△15	6	587
当中間期末残高	1,519	2,430	114	4,064	802	39,781

平成30年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			416		416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	36	△0	35
当中間期末残高	14,743	1,294	19,255	△48	35,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						416
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△753		△5	△759	1	△757
当中間期変動額合計	△753	—	△5	△759	1	△721
当中間期末残高	192	2,453	116	2,762	810	38,819

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成29年 9月中間期	平成30年 9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,284	535
減価償却費	530	511
貸倒引当金の増減(△)	△281	△145
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△37
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	△3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△2
資金運用収益	△4,170	△4,083
資金調達費用	96	86
有価証券関係損益(△)	△98	304
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	12	6
貸出金の純増(△)減	△10,265	△267
預金の純増減(△)	15,479	4,640
譲渡性預金の純増減(△)	1,704	5,888
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△60	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,684	△141
外国為替(資産)の純増(△)減	△129	576
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	57	△128
資金運用による収入	4,291	4,207
資金調達による支出	△105	△89
その他	△2,654	△192
小計	8,323	11,642
法人税等の支払額	△67	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,256	11,459

区 分	平成29年 9月中間期	平成30年 9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△32,996	△16,353
有価証券の売却による収入	8,808	7,586
有価証券の償還による収入	9,911	9,898
有形固定資産の取得による支出	△90	△152
無形固定資産の取得による支出	△174	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,541	900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△376	△376
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,663	11,981
現金及び現金同等物の期首残高	54,414	34,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,751	46,446

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成30年9月中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 会社名
 株式会社大東クレジットサービス
 株式会社大東リース
 (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 8年～50年
 その他 3年～20年
 ② 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,486百万円でありました。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

(借手)
 該当ありません。
 (貸手)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当行は、平成30年9月13日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

①資産の名称	大東銀行東京支店
②所在地	東京都台東区台東一丁目239番1他
③敷地・建物	敷地面積:363.33㎡ 建物:700.24㎡(鉄筋コンクリート造陸屋根5階建)
④譲渡益	約11億円
⑤現況	店舗

(注)譲渡価額等につきましては、譲渡の相手先との取り決めにより、公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡価額は入札による市場価格を反映した適正な価額となっております。また、譲渡益につきましては譲渡価額から帳簿価額を控除した概算額となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先の概要につきましては、譲渡の相手先との取り決めにより、公表を控えさせていただきます。なお、譲渡の相手方と当行の間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者として特筆すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 平成30年 9月13日
 (2) 売買契約締結日 平成30年 9月13日
 (3) 物件引渡期日 平成30年11月27日

(注)東京支店は、売買契約締結後、平成30年11月9日まで移転前住所にて営業を継続し、平成30年11月12日に移転しております。
 (移転前)東京都台東区台東一丁目29番2号
 (移転後)東京都千代田区神田小川町二丁目2番地センタークレストビル4階

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益約11億円は、平成31年3月期において、「固定資産処分益」として特別利益に計上する予定であります。

連結リスク管理債権、セグメント情報等

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破綻先債権額	245	549
延滞債権額	10,317	10,501
3カ月以上延滞債権額	29	27
貸出条件緩和債権額	1,699	1,929
合 計	12,291	13,007

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	6,267	521	6,788	159	6,947	△9	6,937
(2) セグメント間の内部経常収益	11	1	13	23	36	△36	—
計	6,279	522	6,802	182	6,984	△46	6,937
セグメント利益	1,251	21	1,272	25	1,298	△1	1,296
セグメント資産	802,382	2,861	805,243	8,687	813,930	△8,300	805,630
セグメント負債	764,542	2,088	766,630	7,034	773,665	△7,817	765,848
その他の項目							
減価償却費	523	4	527	2	530	—	530
資金運用収益	4,154	1	4,155	20	4,175	△5	4,170
資金調達費用	94	5	100	0	100	△3	96
特別利益	1	—	1	—	1	—	1
(固定資産処分益)	1	—	1	—	1	—	1
特別損失	13	—	13	—	13	—	13
(固定資産処分損)	13	—	13	—	13	—	13
税金費用	286	11	297	2	299	△0	299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265	—	265	—	265	—	265

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△9百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△8,300百万円、セグメント負債の調整額△7,817百万円、資金運用収益の調整額△5百万円、資金調達費用の調整額△3百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,737	458	6,196	171	6,367	△2	6,364
(2) セグメント間の内部経常収益	14	1	15	21	37	△37	—
計	5,752	459	6,211	192	6,404	△40	6,364
セグメント利益	484	26	511	31	543	△1	541
セグメント資産	806,961	2,908	809,869	7,978	817,847	△7,487	810,360
セグメント負債	770,120	2,133	772,253	6,292	778,545	△7,003	771,541
その他の項目							
減価償却費	504	4	508	2	511	—	511
資金運用収益	4,070	0	4,070	17	4,087	△4	4,083
資金調達費用	84	4	89	0	89	△2	86
特別損失	2	4	6	0	6	—	6
(固定資産処分損)	2	4	6	0	6	—	6
税金費用	96	9	105	3	109	0	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	—	227	3	230	—	230

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△2百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△7,487百万円、セグメント負債の調整額△7,003百万円、資金運用収益の調整額△4百万円、資金調達費用の調整額△2百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】**1. サービスごとの情報**

I 前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,622	1,129	1,449	736	6,937

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,267	1,062	1,441	593	6,364

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

※新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

中間貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成29年 9月30日	平成30年 9月30日
現金預け金	49,586	48,308
有価証券	238,462	223,968
貸出金	499,402	520,142
外国為替	615	380
その他資産	1,230	1,484
その他の資産	1,230	1,484
有形固定資産	11,666	11,421
無形固定資産	2,257	1,756
前払年金費用	338	353
繰延税金資産	328	469
支払承諾見返	982	929
貸倒引当金	△2,523	△2,293
資産の部合計	802,347	806,921

中間貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成29年 9月30日	平成30年 9月30日
預金	708,138	696,813
譲渡性預金	50,543	67,393
その他負債	1,670	1,767
未払法人税等	245	78
資産除去債務	9	9
その他の負債	1,414	1,679
賞与引当金	152	122
退職給付引当金	1,410	1,394
睡眠預金払戻損失引当金	263	327
偶発損失引当金	143	130
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	982	929
負債の部合計	764,622	770,196
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	17,895	18,199
利益準備金	565	641
その他利益剰余金	17,330	17,558
別途積立金	13,300	14,100
繰越利益剰余金	4,030	3,458
自己株式	△44	△48
株主資本合計	33,888	34,189
その他有価証券評価差額金	1,404	81
土地再評価差額金	2,430	2,453
評価・換算差額等合計	3,835	2,535
純資産の部合計	37,724	36,724
負債及び純資産の部合計	802,347	806,921

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成29年 9月中間期	平成30年 9月中間期
経常収益	6,279	5,752
資金運用収益	4,154	4,070
(うち貸出金利息)	(3,148)	(3,070)
(うち有価証券利息配当金)	(979)	(984)
役務取引等収益	1,333	1,317
その他業務収益	100	21
その他経常収益	690	342
経常費用	5,027	5,267
資金調達費用	94	84
(うち預金利息)	(90)	(80)
役務取引等費用	513	542
その他業務費用	54	378
営業経費	4,318	4,210
その他経常費用	47	51
経常利益	1,251	484
特別利益	1	—
特別損失	13	2
税引前中間純利益	1,238	482
法人税、住民税及び事業税	250	19
法人税等調整額	36	76
法人税等合計	286	96
中間純利益	952	386

中間株主資本等変動計算書

平成29年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—			
別途積立金の積立					800	△800	—			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						952	952		952	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	800	△304	571	△0	571	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,030	17,895	△44	33,888	

	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		1,420	2,430	3,851	37,168
当中間期変動額					
利益準備金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					△380
中間純利益					952
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△15		△15	△15
当中間期変動額合計		△15	—	△15	555
当中間期末残高		1,404	2,430	3,835	37,724

平成30年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—			
別途積立金の積立					800	△800	—			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						386	386		386	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	800	△869	6	△0	5	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	3,458	18,199	△48	34,189	

	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		821	2,453	3,275	37,459
当中間期変動額					
利益準備金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					△380
中間純利益					386
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△740		△740	△740
当中間期変動額合計		△740	—	△740	△734
当中間期末残高		81	2,453	2,535	36,724

中間財務諸表

重要な会計方針 (平成30年9月中間期 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,486百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当行は、平成30年9月13日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

①資産の名称	大東銀行東京支店
②所在地	東京都台東区台東一丁目239番1他
③敷地・建物	敷地面積: 363.33㎡ 建物: 700.24㎡(鉄筋コンクリート造陸屋根5階建)
④譲渡益	約11億円
⑤現況	店舗

(注) 譲渡価額等につきましては、譲渡の相手先との取り決めにより、公表を控えて頂きます。

なお、譲渡価額は入札による市場価格を反映した適正な価額となっております。

また、譲渡益につきましては譲渡価額から帳簿価額を控除した概算額となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先の概要につきましては、譲渡の相手先との取り決めにより、公表を控えて頂きます。なお、譲渡の相手方と当行との間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者として特筆すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 平成30年 9月13日
- (2) 売買契約締結日 平成30年 9月13日
- (3) 物件引渡期日 平成30年11月27日

(注) 東京支店は、売買契約締結後、平成30年11月9日まで移転住所にて営業を継続し、平成30年11月12日に移転しております。
(移転前) 東京都台東区台東一丁目29番2号
(移転後) 東京都千代田区神田小川町二丁目2番地センターグレストビル4階

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益約11億円は、平成31年3月期において、「固定資産処分益」として特別利益に計上する予定であります。

損益の状況

業務粗利益(国内・国際業務部門別)

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期			平成30年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	4,105	50	4,154	3,993	79	4,070
資金調達費用	87	8	94	80	5	84
資金運用収支	4,018	41	4,060	3,912	73	3,985
役務取引等収益	1,259	73	1,333	1,235	81	1,317
役務取引等費用	510	3	513	539	2	542
役務取引等収支	749	70	820	695	78	774
その他業務収益	82	18	100	21	—	21
その他業務費用	54	—	54	373	4	378
その他業務収支	27	18	46	△351	△4	△356
業務粗利益	4,795	130	4,926	4,256	147	4,404
業務粗利益率	1.24%	3.65%	1.27%	1.10%	3.21%	1.13%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$$

業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期	平成30年9月中間期
業務粗利益	4,926	4,404
一般貸倒引当金繰入額	—	—
経費(除く臨時処理分)	4,322	4,218
業務純益	604	185

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(除く臨時処理分)」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

(参考)

コア業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期	平成30年9月中間期
コア業務純益	579	536

(注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益}$$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期			平成30年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	770,614 (6,100)	4,105 (1)	1.06%	770,643 (7,745)	3,993 (1)	1.03%
うち貸出金	488,980	3,148	1.28	517,583	3,070	1.18
資金調達勘定	758,048	87	0.02	757,262	80	0.02
うち預金	705,241	83	0.02	696,883	76	0.02

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年9月中間期521百万円、平成30年9月中間期529百万円)を控除して表示しております。

2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期			平成30年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	7,147	50	1.40%	9,140	79	1.72%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	7,122 (6,100)	8 (1)	0.23	9,191 (7,745)	5 (1)	0.12
うち預金	1,020	6	1.35	1,441	3	0.53

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月比TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期			平成30年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△27	△516	△543	0	△112	△112
うち貸出金	52	△185	△133	177	△255	△77
支払利息	△0	△21	△22	△0	△6	△6
うち預金	△1	△14	△16	△0	△5	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期			平成30年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6	26	33	15	12	28
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
支払利息	3	△7	△4	2	△4	△2
うち預金	△1	△2	△4	2	△5	△3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期			平成30年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,259	73	1,333	1,235	81	1,317
預金・貸出業務	203	—	203	208	—	208
為替業務	278	73	352	271	81	353
証券関連業務	1	—	1	0	—	0
代理業務	193	—	193	178	—	178
保護預り・貸金庫業務	60	—	60	63	—	63
保証業務	5	—	5	4	—	4
投信窓販業務	379	—	379	311	—	311
保険窓販業務	138	—	138	195	—	195
役務取引等費用	510	3	513	539	2	542
為替業務	48	3	51	46	2	49

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期	平成30年9月中間期
国内業務部門	27	△351
商品有価証券売買損益	—	0
国債等債券関係損益	25	△351
その他	2	△0
国際業務部門	18	△4
外国為替売買益	18	△4
国債等債券関係損益	—	—
その他	—	—
合 計	46	△356

営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期	平成30年9月中間期
給料・手当	1,661	1,598
退職給付費用	102	92
福利厚生費	16	20
減価償却費	523	504
土地建物機械賃借料	142	148
営繕費	9	13
消耗品費	81	77
給水光熱費	73	69
旅費	9	9
通信費	113	109
広告宣伝費	54	75
諸会費・寄付金・交際費	34	32
租税公課	274	253
その他	1,221	1,205
合 計	4,318	4,210

営業の状況[預金業務]

預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日					平成30年9月30日				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	423,396	55.89%			423,396	423,060	55.45%			423,060
有利息預金	369,224	48.73			369,224	368,598	48.31			368,598
定期性預金	282,165	37.24			282,165	271,121	35.54			271,121
固定金利定期預金	279,971	36.95			279,971	270,082	35.40			270,082
変動金利定期預金	25	0.00			25	24	0.00			24
その他	1,486	0.20	1,091	100.00%	2,577	1,332	0.18	1,298	100.00%	2,631
合計	707,047	93.33	1,091	100.00	708,138	695,514	91.17	1,298	100.00	696,813
譲渡性預金	50,543	6.67	—	—	50,543	67,393	8.83	—	—	67,393
総合計	757,590	100.00	1,091	100.00	758,682	762,908	100.00	1,298	100.00	764,207

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期					平成30年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	417,482	55.07%			417,482	422,390	55.78%			422,390
有利息預金	364,282	48.05			364,282	369,261	48.76			369,261
定期性預金	286,251	37.76			286,251	273,073	36.06			273,073
固定金利定期預金	283,819	37.44			283,819	271,768	35.88			271,768
変動金利定期預金	26	0.00			26	24	0.00			24
その他	1,506	0.20	1,020	100.00%	2,527	1,419	0.19	1,441	100.00%	2,860
合計	705,241	93.03	1,020	100.00	706,262	696,883	92.03	1,441	100.00	698,324
譲渡性預金	52,799	6.97	—	—	52,799	60,378	7.97	—	—	60,378
総合計	758,040	100.00	1,020	100.00	759,061	757,261	100.00	1,441	100.00	758,702

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次レポート方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
定期預金		
3か月未満	73,392	72,900
3か月以上6か月未満	55,183	52,097
6か月以上1年未満	104,499	99,318
1年以上2年未満	23,051	20,923
2年以上3年未満	13,242	13,242
3年以上	10,599	11,614
合 計	279,969	270,097
うち固定金利定期預金		
3か月未満	73,377	72,890
3か月以上6か月未満	55,178	52,096
6か月以上1年未満	104,494	99,316
1年以上2年未満	23,051	20,923
2年以上3年未満	13,242	13,233
3年以上	10,599	11,612
合 計	279,944	270,073
うち変動金利定期預金		
3か月未満	14	10
3か月以上6か月未満	5	1
6か月以上1年未満	5	1
1年以上2年未満	0	0
2年以上3年未満	0	8
3年以上	—	2
合 計	25	24

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	541,761	71.41%	535,095	70.02%
法 人	159,906	21.08	154,735	20.25
その他	57,013	7.51	74,376	9.73
合 計	758,682	100.00	764,207	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況〔貸出業務〕

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	17,664	—	17,664	17,248	—	17,248
証書貸付	457,959	—	457,959	474,725	—	474,725
当座貸越	22,203	—	22,203	26,703	—	26,703
割引手形	1,575	—	1,575	1,465	—	1,465
合 計	499,402	—	499,402	520,142	—	520,142

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期			平成30年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	16,755	—	16,755	16,805	—	16,805
証書貸付	452,533	—	452,533	474,969	—	474,969
当座貸越	18,296	—	18,296	24,409	—	24,409
割引手形	1,394	—	1,394	1,398	—	1,398
合 計	488,980	—	488,980	517,583	—	517,583

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次力レント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成29年9月30日	平成30年9月30日
貸出金	1年以下	35,398	34,950
	1年超3年以下	45,358	46,222
	3年超5年以下	57,574	57,463
	5年超7年以下	57,346	54,488
	7年超	281,521	300,314
	期間の定めのないもの	22,203	26,703
	合 計	499,402	520,142
変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	12,653	13,709
	3年超5年以下	23,348	22,134
	5年超7年以下	20,972	18,708
	7年超	194,598	206,124
	期間の定めのないもの	551	474
	固定金利	1年以下	
1年超3年以下		32,705	32,512
3年超5年以下		34,226	35,329
5年超7年以下		36,373	35,779
7年超		86,923	94,189
期間の定めのないもの		21,651	26,229

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
住宅ローン	135,206	145,756
消費者ローン	18,153	18,007
合 計	153,360	163,764

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	804先	37,880	7.59%	777先	37,663	7.24%
農業、林業	71	758	0.15	70	769	0.15
漁業	3	450	0.09	3	356	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	12	547	0.11	12	524	0.10
建設業	1,363	28,124	5.63	1,258	25,265	4.86
電気・ガス・熱供給・水道業	43	13,837	2.77	69	17,587	3.38
情報通信業	33	3,354	0.67	34	4,043	0.78
運輸業、郵便業	242	16,623	3.33	232	18,227	3.50
卸売業、小売業	1,216	32,913	6.59	1,134	33,821	6.50
金融業、保険業	59	35,365	7.08	62	38,842	7.47
不動産業、物品賃貸業	1,289	67,008	13.42	1,255	65,288	12.55
各種サービス業	1,638	40,444	8.10	1,573	42,021	8.08
地方公共団体	27	66,074	13.23	30	69,710	13.40
その他	25,410	156,017	31.24	25,371	166,021	31.92
合 計	32,210	499,402	100.00	31,880	520,142	100.00

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	229,401	45.94%	247,529	47.59%
運転資金	270,001	54.06	272,613	52.41
合 計	499,402	100.00	520,142	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		平成29年9月30日	平成30年9月30日
総貸出金(A)	貸出先数	32,210先	31,880先
	残高	499,402	520,142
中小企業等 貸出金(B)	貸出先数	32,053先	31,719先
	残高	353,486	363,902
(B) / (A)	貸出先数	99.51%	99.49%
	残高	70.78%	69.96%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破綻先債権額	243	545
延滞債権額	10,118	10,324
3カ月以上延滞債権額	29	27
貸出条件緩和債権額	1,699	1,929
合 計	12,091	12,826

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、12ページに記載のとおりであります。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	2,782	—	2,669
危険債権	—	7,642	—	8,263
要管理債権	—	1,728	—	1,956
(計)	—	(12,154)	—	(12,890)
正常債権	—	490,352	—	510,300
合 計	—	502,506	—	523,190

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	—	—	—	—
信用状	—	—	—	—
保証	148	982	127	929
合 計	148	982	127	929

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	19	16
その他	3	20
計	23	37
保証	—	—
信用	959	892
合 計	982	929

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
有価証券	386	305
債権	—	—
商品	—	—
不動産	47,319	45,676
その他	3,156	4,345
計	50,862	50,328
保証	199,231	205,489
信用	249,309	264,324
合 計	499,402	520,142

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期				平成30年9月中間期					
	前期末残高 (平成29年3月31日)	当期増加額	当期減少額		前期末残高 (平成29年9月30日)	前期末残高 (平成30年3月31日)	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	818	751	—	818	751	651	610	—	651	610
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	1,977	1,772	—	1,977	1,772	1,766	1,683	2	1,763	1,683
合 計	2,795	2,523	—	2,795	2,523	2,417	2,293	2	2,414	2,293

(注) 当期減少額(その他)の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期	平成30年9月中間期
貸出金償却額	—	—

営業の状況〔証券業務〕

保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日					平成30年9月30日				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	44,859	19.41%	—	—%	44,859	44,168	20.52%	—	—%	44,168
地方債	18,372	7.95	—	—	18,372	17,022	7.91	—	—	17,022
社債	110,414	47.77	—	—	110,414	98,595	45.81	—	—	98,595
株式	5,390	2.33	—	—	5,390	5,452	2.53	—	—	5,452
その他の証券	52,110	22.54	7,315	100.00	59,425	49,993	23.23	8,736	100.00	58,729
外国債券			7,315	100.00	7,315			8,736	100.00	8,736
外国株式			—	—	—			—	—	—
合 計	231,147	100.00	7,315	100.00	238,462	215,232	100.00	8,736	100.00	223,968

保有有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期					平成30年9月中間期				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	45,676	20.41%	—	—%	45,676	43,420	20.04%	—	—%	43,420
地方債	18,202	8.13	—	—	18,202	17,086	7.89	—	—	17,086
社債	108,748	48.59	—	—	108,748	100,150	46.23	—	—	100,150
株式	4,368	1.95	—	—	4,368	4,946	2.28	—	—	4,946
その他の証券	46,819	20.92	6,340	100.00	53,160	51,040	23.56	8,328	100.00	59,369
外国債券			6,340	100.00	6,340			8,328	100.00	8,328
外国株式			—	—	—			—	—	—
合 計	223,815	100.00	6,340	100.00	230,156	216,645	100.00	8,328	100.00	224,973

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期	平成30年9月中間期
商品国債	26	31
商品地方債	—	9
商品政府保証債	—	—
合 計	26	41

商品有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期	平成30年9月中間期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	—

公共債の引受

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期	平成30年9月中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	200	100
合 計	200	100

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期	平成30年9月中間期
国債	58	40
地方債・政府保証債	—	—
合 計	58	40
証券投資信託	9,151	7,517

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成29年9月30日	平成30年9月30日
国債	1年以下	6,035	6,047
	1年超3年以下	11,791	10,258
	3年超5年以下	9,930	6,737
	5年超7年以下	6,774	9,782
	7年超10年以下	4,635	200
	10年超	5,692	11,142
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	44,859	44,168
地方債	1年以下	1,411	2,788
	1年超3年以下	4,433	3,641
	3年超5年以下	4,348	3,910
	5年超7年以下	3,726	4,096
	7年超10年以下	4,154	2,304
	10年超	298	281
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	18,372	17,022
社債	1年以下	13,997	17,615
	1年超3年以下	29,978	20,250
	3年超5年以下	15,303	11,984
	5年超7年以下	14,632	21,192
	7年超10年以下	32,165	23,171
	10年超	3,125	3,167
	期間の定めのないもの	1,211	1,214
	合 計	110,414	98,595
株式	期間の定めのないもの	5,390	5,452
その他の証券	1年以下	—	499
	1年超3年以下	2,516	3,009
	3年超5年以下	1,906	1,321
	5年超7年以下	—	739
	7年超10年以下	2,891	3,166
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	52,110	49,993
	合 計	59,425	58,729
外国債券	1年以下	—	499
	1年超3年以下	2,516	3,009
	3年超5年以下	1,906	1,321
	5年超7年以下	—	739
	7年超10年以下	2,891	3,166
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	7,315	8,736
外国株式	期間の定めのないもの	—	—

営業の状況[有価証券、金銭の信託関係]

有価証券情報

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,000	1,016	16	1,000	1,010	10
	小 計	1,000	1,016	16	1,000	1,010	10
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	1,000	1,016	16	1,000	1,010	10	

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,319	2,328	990	3,131	2,175	956
	債 券	146,553	144,229	2,324	120,137	118,387	1,750
	国 債	40,938	40,114	823	33,326	32,706	619
	地方債	15,569	15,240	328	13,861	13,598	262
	社 債	90,045	88,874	1,171	72,950	72,082	868
	そ の 他	25,480	24,627	852	21,758	21,026	731
	小 計	175,353	171,185	4,168	145,027	141,589	3,438
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	778	907	△129	1,026	1,317	△291
	債 券	27,092	27,344	△251	39,648	40,036	△388
	国 債	3,921	4,035	△114	10,842	11,068	△225
	地方債	2,803	2,817	△14	3,160	3,176	△15
	社 債	20,368	20,491	△123	25,644	25,792	△147
	そ の 他	32,894	34,103	△1,208	35,923	37,635	△1,712
小 計	60,765	62,355	△1,590	76,597	78,990	△2,392	
合 計	236,118	233,540	2,577	221,625	220,579	1,045	

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
子会社株式	496	496
その他有価証券 非上場株式	796	798
組合出資金	50	47

金銭の信託情報

該当ありません。

営業の状況〔為替業務、デリバティブ取引情報〕

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		平成29年9月中間期	平成30年9月中間期
仕向為替	売渡為替	34	34
	買入為替	5	6
被仕向為替	支払為替	2	2
	取立為替	—	—
合 計		43	43

内国為替取扱高

(単位:百万円)

区 分		平成29年9月中間期		平成30年9月中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	683千口	444,359	667千口	465,843
	各地より受けた分	995	510,147	975	531,528
代金取立	各地へ向けた分	5	9,273	4	8,562
	各地より受けた分	4	6,523	4	6,798

デリバティブ取引情報

〔ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引〕

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

該当事項はありません。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分			平成29年9月30日				平成30年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	3,208	—	△28	△28	3,761	—	△51	
		買建	160	—	△0	△0	37	—	0	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—		
合 計			—	—	△28	△28	—	—	△51	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

該当事項はありません。

4. 債券関連取引

該当事項はありません。

5. 商品関連取引

該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

〔ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引〕

該当事項はありません。

自己資本の状況

(参考) 自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成29年9月30日	平成30年9月30日
(1) 自己資本比率	9.69%	9.28%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,518	37,494
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,254	1,387
(4) 自己資本の額	36,263	36,106
(5) リスク・アセット等の額の合計額	374,185	388,982
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	353,497	369,048
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,687	19,934
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	14,967	15,559

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成29年9月30日	平成30年9月30日
(1) 自己資本比率	9.35%	8.96%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,821	35,818
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,211	1,329
(4) 自己資本の額	34,609	34,488
(5) リスク・アセット等の額の合計額	369,958	384,609
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	350,112	365,493
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,845	19,116
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	14,798	15,384

経営指標

利益率

(単位:%)

区 分	平成29年9月中間期	平成30年9月中間期
総資産経常利益率	0.31	0.12
資本経常利益率	6.66	2.60
総資産中間純利益率	0.23	0.09
資本中間純利益率	5.07	2.07

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})}{2} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部})}{2} \times 100$

利鞘(国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区 分	平成29年9月中間期			平成30年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.06	1.40	1.07	1.03	1.72	1.05
資金調達原価	1.15	0.64	1.16	1.12	0.45	1.13
総資金利鞘	△0.09	0.76	△0.09	△0.09	1.27	△0.08

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期			平成30年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率						
貸出金 (A)	499,402	—	499,402	520,142	—	520,142
預金 (B)	757,590	1,091	758,682	762,908	1,298	764,207
預貸率 (A)/(B)	65.91%	—	65.82%	68.17%	—	68.06%
期中平均	64.50%	—	64.41%	68.34%	—	68.21%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月中間期			平成30年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率						
有価証券 (A)	231,147	7,315	238,462	215,232	8,736	223,968
預金 (B)	757,590	1,091	758,682	762,908	1,298	764,207
預証率 (A)/(B)	30.51%	670.36%	31.43%	28.21%	672.56%	29.30%
期中平均	29.52%	621.32%	30.32%	28.60%	577.92%	29.65%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
1店舗当たり預金	12,644	12,644	13,175	13,175
1店舗当たり貸出金	8,323	8,323	8,967	8,967

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
従業員1人当たり預金	1,292	1,292	1,369	1,369
従業員1人当たり貸出金	850	850	932	932

(注) 1. 上記の計数は、期中平均人員(平成29年9月中間期587人、平成30年9月中間期558人)により算出しております。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況

(平成30年9月30日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務員				
男性	358人	42.3歳	19.7年	372千円
女性	200人	33.3歳	11.2年	263千円
計	558人	39.1歳	16.7年	334千円
庶務行員等				
男性	—	—	—	—
女性	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計244人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	資本金
平成17年 8月19日	14,256
平成19年 3月31日	14,443
平成19年 9月30日	14,668
平成20年 3月31日	14,706
平成25年 3月31日	14,743

大株主の状況

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く.) に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	1,600	12.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,313	10.36
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	884	6.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	362	2.85
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	351	2.76
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	346	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	336	2.65
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	185	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	172	1.36
計	—	5,748	45.35

(注)1.プロスペクト・アセット・マネージメント・インク及び株式会社プロスペクトから、平成30年7月24日現在の保有株式を記載した平成30年7月30日付の大量保有報告書が各々関東財務局長に提出されておりますが、プロスペクト・アセット・マネージメント・インクにつきましては、当行として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、プロスペクト・アセット・マネージメント・インクの大量保有報告書(変更報告書15)及び株式会社プロスペクトの大量保有報告書(変更報告書1)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	917	7.22

(注)2.三井住友信託銀行株式会社から、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成29年3月15日現在の保有株式を記載した平成29年3月22日付の大量保有報告書(変更報告書No.2)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書No.2)の内容は次のとおりであります。当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しましたが、以下の保有株券等の数は、株式併合前の数にて記載しております。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,124	4.03
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	89	0.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	533	0.42
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	375	0.30

所有者別状況

(平成30年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人以外)	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数(人)	—	31	25	812	78	3	5,272	6,221	—
所有株式数(単元)	—	38,465	2,020	32,776	19,329	8	33,618	126,216	79,862
所有株式数の割合(%)	—	30.48	1.60	25.97	15.31	0.01	26.63	100.00	—

(注) 1.自己株式27,497株は、「個人その他」に274単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別状況

(平成30年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	1,000単元 以 上	500単元 以 上	100単元 以 上	50単元 以 上	10単元 以 上	5単元 以 上	1単元 以 上	計	
株主数(人)	16	10	74	96	1,103	920	4,002	6,221	—
割 合(%)	0.26	0.16	1.19	1.54	17.73	14.79	64.33	100.00	—
所有株式数(単元)	65,698	7,623	14,177	6,398	19,399	5,561	7,360	126,216	79,862
割 合(%)	52.05	6.04	11.23	5.07	15.37	4.41	5.83	100.00	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
 なお、本章中における「告示」は平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注)標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

(単位:百万円)

項 目	平成29年 9月末	経過措置による 不算入額	平成30年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	34,915		35,246	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038	
うち、利益剰余金の額	18,921		19,255	
うち、自己株式の額(△)	44		48	
うち、社外流出予定額(△)				
うち、上記以外に該当するものの額				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	68		93	
うち、為替換算調整勘定				
うち、退職給付に係るものの額	68		93	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額				
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	792		650	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	792		650	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,180		1,018	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	561		486	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 37,518		37,494	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	956	637	993	248
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	956	637	993	248
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	120	80	146	36
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額	177	118	248	62
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,254		1,387	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 36,263		36,106	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	353,497		369,048	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,284		4,117	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	637		248	
うち、繰延税金資産	80		36	
うち、退職給付に係る資産	118		62	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300			
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,748		3,771	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	20,687		19,934	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 374,185		388,982	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.69%		9.28%	

【単体】

(単位:百万円)

項 目	平成29年 9月末	経過措置による 不算入額	平成30年 9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	33,888		34,189	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038	
うち、利益剰余金の額	17,895		18,199	
うち、自己株式の額(△)	44		48	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	751		610	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	751		610	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,180		1,018	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	35,821		35,818	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	949	632	984	246
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	949	632	984	246
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	120	80	146	36
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	142	94	198	49
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,211		1,329	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	34,609		34,488	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	350,112		365,493	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,256		4,103	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	632		246	
うち、繰延税金資産	80		36	
うち、前払年金費用	94		49	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,748		3,771	
マーケット・リスク相当額の合計額を10パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を10パーセントで除して得た額	19,845		19,116	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	369,958		384,609	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.35%		8.96%	

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結				単 体			
	平成29年9月末		平成30年9月末		平成29年9月末		平成30年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	4	0	2	0	4	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	292	11	294	11	292	11	294	11
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	153	6	178	7	153	6	178	7
我が国の政府関係機関向け	2,194	87	2,136	85	2,194	87	2,136	85
地方三公社向け	62	2	121	4	62	2	121	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,556	622	12,992	519	15,556	622	12,992	519
法人等向け	104,125	4,165	113,142	4,525	104,125	4,165	113,142	4,525
中小企業等向け及び個人向け	122,328	4,893	131,229	5,249	122,328	4,893	131,229	5,249
抵当権付住宅ローン	9,792	391	9,139	365	9,792	391	9,139	365
不動産取得等事業向け	54,469	2,178	53,013	2,120	54,469	2,178	53,013	2,120
三月以上延滞等	1,408	56	1,732	69	1,237	49	1,484	59
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,820	72	1,619	64	1,820	72	1,619	64
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	16,804	672	19,113	764	16,804	672	19,113	764
(うち出資等のエクスポージャー)	16,804	672	19,113	764	16,804	672	19,113	764
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	15,631	625	14,627	585	12,426	497	11,329	453
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,108	84	1,612	64	1,901	76	1,410	56
(うち上記以外のエクスポージャー)	13,523	540	13,014	520	10,525	421	9,918	396
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,748	149	3,771	150	3,748	149	3,771	150
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△300	△12	—	—	△300	△12	—	—
資産(オン・バランス) 計	348,090	13,923	363,115	14,524	344,714	13,788	359,569	14,382
【オフ・バランス取引等項目】								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	86	3	92	3	86	3	92	3
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	2,404	96	3,028	121	2,404	96	3,028	121
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,511	100	2,442	97	2,502	100	2,433	97
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	137	5	98	3	137	5	98	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	44	1	46	1	44	1	46	1
派生商品取引	77	3	92	3	77	3	92	3
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	5,261	210	5,800	232	5,252	210	5,791	231
【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	109	4	124	4	109	4	124	4
【中央清算機関関連エクスポージャー】	35	1	7	0	35	1	7	0
合 計	353,497	14,139	369,048	14,761	350,112	14,004	365,493	14,619

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

目録資本比率規制の第3の柱
市場規律に基づく開示

(2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結		単 体	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	14,139	14,761	14,004	14,619
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	827	797	793	764
合 計	14,967	15,559	14,798	15,384

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

《連結》

(単位:百万円)

	平成29年9月末					三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)	平成30年9月末					三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)				
	主な種類別内訳						主な種類別内訳								
	貸付金・コミットメント及び その他のデリバティブ取引の オフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引	オフ・バランス取引(注1)		貸付金・コミットメント及び その他のデリバティブ取引の オフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引	オフ・バランス取引(注1)		貸付金・コミットメント及び その他のデリバティブ取引の オフ・バランス取引(注1)	債 券	デリバティブ取引	オフ・バランス取引(注1)	
国内計	836,430	535,844	172,939	567	1,552	国内計	842,218	556,971	160,823	833	1,863				
国外計	4,221	—	4,221	—	—	国外計	4,832	—	4,832	—	—				
地域別合計	840,652	535,844	177,161	567	1,552	地域別合計	847,051	556,971	165,656	833	1,863				
製造業	39,127	38,270	—	—	91	製造業	39,176	38,063	—	—	300				
農業、林業	783	783	—	—	—	農業、林業	791	791	—	—	—				
漁業	450	450	—	—	—	漁業	356	356	—	—	—				
鉱業、採石業、砂利採取業	547	547	—	—	3	鉱業、採石業、砂利採取業	524	524	—	—	2				
建設業	29,281	29,225	—	—	105	建設業	26,377	26,340	—	—	121				
電気・ガス・熱供給・水道業	15,043	14,984	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	19,517	19,458	—	—	—				
情報通信業	4,064	3,716	—	—	—	情報通信業	4,493	4,172	—	—	—				
運輸業、郵便業	17,155	17,045	—	—	48	運輸業、郵便業	18,754	18,645	—	—	47				
卸売業、小売業	33,622	33,231	—	—	137	卸売業、小売業	34,577	34,134	—	—	78				
金融業、保険業	147,376	66,123	40,986	31	—	金融業、保険業	139,466	69,579	30,668	37	—				
不動産業、物品賃貸業	66,984	66,952	—	—	701	不動産業、物品賃貸業	65,311	65,279	—	—	813				
各種サービス業	41,871	41,760	—	—	117	各種サービス業	43,447	43,341	—	—	131				
国・地方公共団体	169,055	66,085	102,964	—	—	国・地方公共団体	170,349	69,720	100,622	—	—				
個人	185,281	156,361	—	—	347	個人	166,329	166,329	—	—	367				
その他	90,006	305	33,210	535	—	その他	117,577	233	34,364	796	—				
業種別合計	840,652	535,844	177,161	567	1,552	業種別合計	847,051	556,971	165,656	833	1,863				
1年以下	89,381	67,509	21,303	567		1年以下	95,096	68,230	26,032	833					
1年超3年以下	96,138	48,958	47,179	—		1年超3年以下	85,232	48,779	36,453	—					
3年超5年以下	88,508	57,890	30,618	—		3年超5年以下	81,121	58,086	23,035	—					
5年超7年以下	81,810	57,460	24,305	—		5年超7年以下	89,807	54,639	35,123	—					
7年超10年以下	144,441	101,053	43,388	—		7年超10年以下	133,458	104,426	29,032	—					
10年超	189,777	180,606	9,165	—		10年超	210,745	195,963	14,778	—					
期間の定めのないもの	150,593	22,365	1,200	—		期間の定めのないもの	151,588	26,846	1,200	—					
残存期間別合計	840,652	535,844	177,161	567		残存期間別合計	847,051	556,971	165,656	833					

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成29年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳				
	貸付金、コミットメント及び その他のデリバティブ取引の オフ・バランス取引(注1)	債券	デリバティブ取引		
国内計	832,902	535,906	172,939	567	1,305
国外計	4,221	—	4,221	—	—
地域別合計	837,124	535,906	177,161	567	1,305
製造業	39,127	38,270	—	—	91
農業、林業	783	783	—	—	—
漁業	450	450	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	547	547	—	—	3
建設業	29,255	29,199	—	—	79
電気・ガス・熱供給・水道業	15,043	14,984	—	—	—
情報通信業	4,064	3,716	—	—	—
運輸業、郵便業	17,155	17,045	—	—	48
卸売業、小売業	33,617	33,231	—	—	137
金融業、保険業	147,376	66,123	40,986	31	—
不動産業、物品賃貸業	67,406	67,374	—	—	689
各種サービス業	41,842	41,760	—	—	117
国・地方公共団体	169,055	66,085	102,964	—	—
個人	184,948	156,028	—	—	138
その他	86,449	305	33,210	535	—
業種別合計	837,124	535,906	177,161	567	1,305
1年以下	89,454	67,582	21,303	567	
1年超3年以下	96,298	49,119	47,179	—	
3年超5年以下	88,500	57,881	30,618	—	
5年超7年以下	81,810	57,460	24,305	—	
7年超10年以下	144,441	101,053	43,388	—	
10年超	189,777	180,606	9,165	—	
期間の定めのないもの	146,841	22,203	1,200	—	
残存期間別合計	837,124	535,906	177,161	567	

	平成30年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳				
	貸付金、コミットメント及び その他のデリバティブ取引の オフ・バランス取引(注1)	債券	デリバティブ取引		
国内計	838,546	557,053	160,823	833	1,639
国外計	4,832	—	4,832	—	—
地域別合計	843,379	557,053	165,656	833	1,639
製造業	39,176	38,063	—	—	300
農業、林業	791	791	—	—	—
漁業	356	356	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	524	524	—	—	2
建設業	26,355	26,319	—	—	100
電気・ガス・熱供給・水道業	19,517	19,458	—	—	—
情報通信業	4,493	4,172	—	—	—
運輸業、郵便業	18,754	18,645	—	—	47
卸売業、小売業	34,572	34,134	—	—	78
金融業、保険業	139,466	69,579	30,668	37	—
不動産業、物品賃貸業	65,716	65,683	—	—	802
各種サービス業	43,418	43,341	—	—	131
国・地方公共団体	170,349	69,720	100,622	—	—
個人	166,029	166,029	—	—	175
その他	113,856	233	34,364	796	—
業種別合計	843,379	557,053	165,656	833	1,639
1年以下	95,393	68,527	26,032	833	
1年超3年以下	85,175	48,722	36,453	—	
3年超5年以下	81,113	58,077	23,035	—	
5年超7年以下	89,807	54,639	35,123	—	
7年超10年以下	133,458	104,426	29,032	—	
10年超	210,745	195,963	14,778	—	
期間の定めのないもの	147,685	26,697	1,200	—	
残存期間別合計	843,379	557,053	165,656	833	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

〈連結〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成29年度中間期	858	△66	792
	平成30年度中間期	690	△40	650
個別貸倒引当金	平成29年度中間期	2,306	△215	2,090
	平成30年度中間期	2,087	△105	1,981
特定海外債権引当勘定	平成29年度中間期	—	—	—
	平成30年度中間期	—	—	—
合計	平成29年度中間期	3,164	△281	2,882
	平成30年度中間期	2,777	△145	2,631

〈単体〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成29年度中間期	818	△66	751
	平成30年度中間期	651	△40	610
個別貸倒引当金	平成29年度中間期	1,977	△204	1,772
	平成30年度中間期	1,766	△82	1,683
特定海外債権引当勘定	平成29年度中間期	—	—	—
	平成30年度中間期	—	—	—
合計	平成29年度中間期	2,795	△271	2,523
	平成30年度中間期	2,417	△123	2,293

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,306	△215	2,090
国外計	—	—	—
地域別合計	2,306	△215	2,090
製造業	334	△3	331
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	180	△9	171
電気・ガス・熱供給・水道業	57	△57	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	306	△11	294
卸売業、小売業	103	△10	93
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	265	△31	234
各種サービス業	486	△79	406
国・地方公共団体	—	—	—
個人	533	△9	523
その他	35	△3	32
業種別合計	2,306	△215	2,090

	平成30年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,087	△105	1,981
国外計	—	—	—
地域別合計	2,087	△105	1,981
製造業	259	△26	232
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	96	223	319
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	334	△268	65
卸売業、小売業	132	9	142
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	194	△23	171
各種サービス業	497	17	515
国・地方公共団体	—	—	—
個人	515	△31	484
その他	54	△5	49
業種別合計	2,087	△105	1,981

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,977	△204	1,772
国外計	—	—	—
地域別合計	1,977	△204	1,772
製造業	334	△3	331
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	168	△6	161
電気・ガス・熱供給・水道業	57	△57	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	306	△11	294
卸売業、小売業	103	△10	93
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	253	△30	222
各種サービス業	486	△79	406
国・地方公共団体	—	—	—
個人	265	△6	259
その他	—	—	—
業種別合計	1,977	△204	1,772

	平成30年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,766	△82	1,683
国外計	—	—	—
地域別合計	1,766	△82	1,683
製造業	259	△26	232
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	89	227	316
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	334	△268	65
卸売業、小売業	132	9	142
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	183	△23	160
各種サービス業	497	17	515
国・地方公共団体	—	—	—
個人	267	△18	249
その他	—	—	—
業種別合計	1,766	△82	1,683

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期	
	連 結	単 体		連 結	単 体
製造業	—	—	製造業	—	—
農業、林業	—	—	農業、林業	—	—
漁業	—	—	漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—	建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—	情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—	運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—	卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—	金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—	各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—	国・地方公共団体	—	—
個人	0	—	個人	0	—
その他	—	—	その他	—	—
業種別合計	0	—	業種別合計	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	連 結				単 体			
	平成29年9月末		平成30年9月末		平成29年9月末		平成30年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	27,228	259,052	24,749	256,706	27,228	259,051	24,749	256,706
0%超 10%以下	—	41,003	—	38,851	—	41,003	—	38,851
10%超 20%以下	80,446	5,619	69,371	8,026	80,446	5,619	69,371	8,026
20%超 35%以下	—	27,978	1,000	26,111	—	27,978	1,000	26,111
35%超 50%以下	53,712	399	55,534	3,952	53,712	399	55,534	3,952
50%超 75%以下	8,000	165,076	9,000	174,537	8,000	165,076	9,000	174,537
75%超 100%以下	6,694	153,595	9,325	159,065	6,694	150,612	9,325	155,970
100%超 150%以下	2,000	730	2,000	958	2,000	616	2,000	792
150%超 350%以下	245	1,200	129	1,200	245	1,200	129	1,200
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	178,328	654,655	171,110	669,411	178,328	651,558	171,110	666,150

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しています。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,070	2,069	2,070	2,069
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	3,175	4,095	3,175	4,095

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
グロス再構築コストの額	7	166	7	166
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	567	833	567	833
派生商品取引	567	833	567	833
外国為替関連取引	359	407	359	407
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	208	425	208	425
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	567	833	567	833

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は含まれておりません。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

運用勘定		
区 分	金利リスク量	
	平成29年9月末	平成30年9月末
貸出金	2,743	3,091
有価証券	2,853	3,026
市場性運用	—	—
その他	0	0
運用勘定合計	5,596	6,117
調達勘定		
区 分	金利リスク量	
	平成29年9月末	平成30年9月末
定期性預金	344	356
要求払預金	1,294	1,291
市場性調達	11	13
その他	—	—
調達勘定合計	1,650	1,661
金融派生商品(金利受取サイド)	—	—
金融派生商品(金利支払サイド)	—	—
金利リスク	3,946	4,456
(参考)自己資本比率規制の第2の柱におけるアウトライヤー比率	11.402%	12.920%

- (注) 1.自己資本比率規制における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(貸出金、有価証券、預金等)が、一定のルールにおける金利ショックにより発生する経済的価値の変動額(リスク量)を見るものです。当行では、金利ショックを保有期間1年、過去5年の観測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとして捉え、その金利ショック下における金利リスクを算出しております。
- 2.預金者の要求によって払出される要求払預金のうち、明確な金利改定間隔がなく、長期間引き出されずに金融機関に滞留する預金をコア預金と定義しております。当行では、要求払預金の現在残高の50%相当額をコア預金とし、毎月一定額ずつ満期を迎え、最長5年、平均金利満期2.5年の定期預金とみなして金利リスク量を計算しております。
- 3.上記の金利リスクは、運用勘定と調達勘定の金利リスク量を相殺し、金融派生商品の金利リスク量を考慮して算定しております。

開示項目一覧

©Daito Bank Disclosure

概況

業績ハイライト	1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	2
地域の皆さまとともに	4

資料編

営業の概況	6
平成30年度中間期連結決算の概況	6
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	6
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	7
中間連結財務諸表	8
中間連結貸借対照表(資産の部)	8
中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	8
中間連結株主資本等変動計算書	9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
連結リスク管理債権、セグメント情報等	12
連結リスク管理債権	12
セグメント情報等	12
中間財務諸表	14
中間貸借対照表(資産の部)	14
中間貸借対照表(負債及び純資産の部)	14
中間損益計算書	14
中間株主資本等変動計算書	15
重要な会計方針	16
損益の状況	17
業務粗利益(国内・国際業務部門別)	17
業務純益	17
コア業務純益	17
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)	17
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)	17
受取・支払利息の分析(国内業務部門)	18
受取・支払利息の分析(国際業務部門)	18
役務取引の状況	18
その他業務収支の内訳	18
営業経費の内訳	18
営業の状況(預金業務)	19
預金科目別期末残高・構成比	19
預金科目別期中平均残高・構成比	19
定期預金の残存期間別残高	19
預金者別残高・構成比	19
営業の状況(貸出業務)	20
貸出金期末残高	20
貸出金期中平均残高	20
貸出金の残存期間別残高	20
個人ローン残高	20

業種別貸出状況	21
貸出金使途別残高・構成比	21
中小企業等に対する貸出金	21
リスク管理債権	21
金融再生法開示債権	22
特定海外債権残高	22
支払承諾の残高内訳	22
支払承諾見返の担保別内訳	22
貸出金の担保別内訳	22
貸倒引当金明細表	22
貸出金償却額	22
営業の状況(証券業務)	23
保有有価証券期末残高	23
保有有価証券期中平均残高	23
公共債のディーリング実績	23
公共債の引受	23
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	23
有価証券の残存期間別残高	24
営業の状況(有価証券、金銭の信託関係)	25
有価証券情報	25
金銭の信託情報	25
営業の状況(為替業務、デリバティブ取引情報)	26
外国為替取扱高	26
内国為替取扱高	26
デリバティブ取引情報	26
自己資本の状況	27
自己資本比率及び総所要自己資本額	27
連結ベース(国内基準)	27
単体ベース(国内基準)	27
経営指標	28
利益率	28
利鞘(国内・国際業務部門別)	28
貸出金の預金に対する比率	28
有価証券の預金に対する比率	28
1店舗当たり預金及び貸出金	28
従業員1人当たり預金及び貸出金	28
従業員の状況	28
資本・株式の状況	29
資本金の推移	29
大株主の状況	29
所有者別状況	30
所有数別状況	30
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	31
自己資本の構成に関する開示事項	31
定量的な開示事項	33

平成31年1月発行 大東銀行 経営部
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-925-1111(代)
ホームページアドレス <https://www.daitobank.co.jp/>
メールアドレス koho@daitobk.com

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

平成31年1月発行 **大東銀行 経営部**
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号
TEL.024-925-1111(代)
<https://www.daitobank.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。